



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



本城かかしまつり（天瀬町）



● 第3回定例会で審議した議案とその結果
…2～3ページ

● 市政に反映、皆さんの声
（一般質問） …3～9ページ

● 各委員会の議案等の審査結果 …10～11ページ

● 議会報告・意見交換会のアンケート結果
…12～13ページ

● 意見書・公職選挙法に関するQ & A・人事案件
…13～14ページ



平成28年 第3回(9月)定例会 9/5~9/27 23日間

平成28年第3回定例会は、9月5日から会期23日間で開かれました。本定例会では、条例の一部改正や平成28年度一般会計補正予算など、24件の議案について審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第85号	日田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	原案可決(多数)
議案第86号	日田市空家等対策協議会条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第87号	日田市地域下水道条例の廃止について	〃
議案第88号	日田市豊後・大山ひびきの郷の設置及び管理に関する条例の廃止について	〃
議案第89号	日田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第90号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第91号	日田市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	〃
議案第92号	日田市道の駅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第93号	日田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第94号	日田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の施行に伴う関係条例の整備について	〃
議案第95号	財産の譲渡について	〃
議案第96号	字の区域の変更について	〃
議案第97号	日田市道の駅の指定管理者の指定の変更について	〃
議案第98号	平成28年度日田市一般会計補正予算(第3号)	〃
議案第99号	平成28年度日田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第100号	平成28年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第101号	日田市教育委員会教育長の任命について	原案同意(多数)
議案第102号	日田市教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第103号	日田市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について	〃
議案第104号	人権擁護委員の推薦について	〃
議員提出議案第3号	日田市議会決算審査特別委員会の設置について	原案可決(全会一致)
認定第1号	平成27年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査(全会一致)
認定第2号	平成27年度日田市水道事業会計決算の認定について	〃
意見書案第4号	大分県警察による別府地区労働福祉会館敷地内の「隠しカメラ設置」に対し、真相の究明を求める意見書	原案可決(全会一致)

平成28年 第3回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

	議案番号	議決結果	※ 賛否		会派名、議員名及び賛否の別																			
			賛	反	市政クラブ					新世ひた					市民クラブ				日本共産党		公明党			
					嶋崎健二	坂本盛男	森山保人	財津幹雄	安達明成	渡辺孝裕	高倉和一郎	梅原竜也	飯田茂男	石橋邦彦	居川太城	三苫誠	中野哲朗	高瀬剛	溝口千壽	古田京太郎	井上正一郎	大谷敏彰	日隈知重	松野勝美
議案	議案第85号	可決	16	3		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	欠	●	●	○	○	
	議案第89号	可決	17	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	○	○	
	議案第101号	同意	17	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	○	○	

※賛否は原案に対するものとし、「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。

議長(嶋崎健二)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。



賛否の主な討論の内容

■議案第85号

（反対討論）任期付職員制度の採用は、もともと財界の制度を自治体に持ち込んだものであり、人件費の削減や自治体のアウトソーシングを促進する狙いがある。また、県内では、正規職員と任期付職員との置き換えが8%以上進んでいる市もある。

公務業務を担う専門性は一朝一夕に体得できるものではなく、職員集団の中で長期間の勤務を通じた研鑽の積み重ねの上に成り立つものであり、そのことが公務能力の向上に寄与するものである。こうした公務労働を保障するには、職員の身分の安定と賃金その他の労働条件の向上を図り、期限の定めのない正規の職員を中心とする体制を確立することが重要であるとして、条例制定に反対の討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

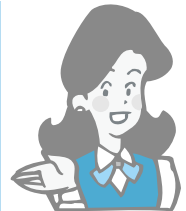
■議案第89号

（反対討論）地方公共団体情報システム機構は、今年1月の中継サーバーのシステム障害発生に対し、場当たり的な対応に終始している。既に数千億円が使われたシステムが、本格運用した途端に不調になったことは構造的な欠陥すら疑われる。

そのような中、市は、住民の大切な個人情報を扱う仕組み自体が不安定な状況であるにもかかわらず、マイナンバーカードの積極的な普及を続けている。そもそも番号法に基づく個人番号の利用の狙いは、国民の税、保険料の徴収強化および社会保障の給付削減を押しつけることにあり、市民にとってメリットはなく、個人情報の流出の危険が増すだけであるとして、保育園の利用者負担額や減免についての事務等を情報連携の対象に追加する本条例の一部改正に反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成28年第3回定例会では、9月13日、14日、15日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、13人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

問

「子どもの貧困対策
実施計画」の策定を

答

一元的に推進する
「計画策定」を検討したい



古田京太郎 議員

質問 子どもの貧困をどのように認識しているか伺いたい。

市長 生活保護や児童扶養手当等の経済的給付を受けている世帯の児童や、児童福祉施設に入所している児童等の社会的擁護を受けている児童を貧困状態にある子どもと位置付けている。

質問 子どもの貧困状況の実態をどのように把握しているか伺う。

部長 生活保護受給者のうち、子ども的人数は136人で13.3%、就学援助を受けている児童生徒は、全児童生徒数のうち900人で16.3%、ひとり親世帯の児童で児童扶養手当受給世帯は、高校生以下では1105人となっている。これらの数値は、ほぼ全国と同水準となっている。貧困状態にある子どもの実態を総合的に把握することは困難である。

質問 子どもの貧困対策の担当部署を設置してはどうか。

部長 子どもの貧困対策は、各課にまたがるので、こども未来室が主体となって連携を強化したい。

認知症サポーター養成を！

質問 認知症に対する理解を深めるための講座を学校現場に取り入れられないか伺いたい。

教育長 認知症の啓発は重要なことである。サポーター養成等については今後、調査・研究していきたい。

質問 一人暮らしの高齢者が急病や亡くなった場合などの緊急時の対応はどうなっているのか伺う。

部長 緊急時の対応としては、警察署、各地域包括支援センター、民生委員との連携を基本とし、関係機関との連携により、情報の共有を図り、個別事案に対応していきたい。

質問 この他、社会福祉法人明円寺会の不正経理問題について質問をした。



問

教育の政治的中立を確保するための市教委の指導は？

答

文科省、県教委の通知を受け、校長会で実施した



中野 哲朗 議員

質問 教職員がその立場や学校名を明らかにした上で、SNSを使い、政治的目的をもって、政治的行為を行うことは、総務省の示す政治的中立の確保等に関する留意点から逸脱していないか。

局長 司法判断等は示されていないが、誤解を与える行為は慎んでほしい。

教育長 議員が示した内容のものは、教育基本法などの観点からは、政治的中立を損なうものと考え、**質問** 地方創生関連事業について、国の補助金を得られず、一般財源での対応となったが、議会で議決した予算の財源が説明もなく変わっている。市長からその理由を議会に説明しなかったのはなぜか。

市長 財政課長から説明が済んだと考えていた。陳謝したい。

質問 議会への説明、議決という根拠がないまま予算の財源を振り

替えたという対応に問題はないか。

部長 手続きとしては、問題がなかったと思う。

質問 財政が厳しいと聞くが、一般財源からの対応である。今後、同様の事例が発生したら、どう対応するか伺う。

部長 事前に説明するべきであったと考える。こういう事態が発生すれば、速やかに議会に報告させていただきたい。

質問 県では、平成25年10月に、「大分県業務継続計画（BCP）」を策定し、非常時に優先する業務の選定や人員、業務継続体制の確保等を定めている。日田市では、策定の必要性をどう捉えているか。

部長 地震が長期化したことで、その重要性を認識した。今年度末には策定したいと考えている。

質問 この他、災害復旧、児童生徒の学力について質問した。

問

振興局組織の再編は、どのように検討しているのか

答

行政と住民の役割を再構築する中で、見直しを進めたい



松野 勝美 議員

質問 振興局組織の再編は、どのように考えているのか具体的に伺いたい。

市長 今後厳しい財政状況が予測される中、将来にわたって行政サービスを継続的に提供していくには、効率的な行政運営は必要不可欠と考える。高齢化も著しい中津江と上津江地区での住民自治組織の立ち上げに取り組んでいるところである。

質問 地域おこし協力隊の活用ということだが、再編に当たって地域おこし協力隊だけで振興局の力バが果たしてできるのか、仕事内容も若干違う気がするが、どう考えるのか伺う。

市長 地域おこし協力隊で全てを賄おうなどとは思っていない。今後、素案として考えているのは、基本的には新たな準公務員制度のようなものを、どこかで入れてい

かないといけないだろうと感じている。

空き家対策について

質問 今、危険性のある空き家は、どれくらいあるのか伺う。

部長 市で把握している空き家は、平成28年4月1日現在で、1162戸となっている。そのうち建物の破損が著しく、倒壊した場合に隣接する建物、あるいは、前面道路に通行の支障があるようなものが22戸となっている。

質問 日田市空家等対策協議会条例の制定をすることで、より突っ込んだ内容、対応になっていくという認識でよいのか伺う。

部長 そのように考えていただいて結構かと思う。

質問 この他、人口減少対策、観光産業について質問した。



問

第6次総合計画策定の
基本方針は

答

市民と行政の協働による
まちづくり



三苦 誠 議員

質問 今の日田市を取り巻く環境や課題をどう捉え、それに対応してどのような方針で第6次総合計画策定に臨むのかについて伺う。

部長 自治基本条例の理念であるまちづくりの主体は市民を念頭に市民と行政の協働によるまちづくりを基本方針とする。課題については、第5次総合計画の検証を行いながら整理する。

質問 第5次総合計画の評価検証はいつどのように行うのか。

部長 平成28年度末時点における各施策の到達状況見込み、中間評価として取りまとめ、第6次総合計画につないでいく。

周辺地域の公共交通対策の整備を

質問 周辺地域の公共交通体系の課題と今後の対策について伺う。

部長 交通空白地域の解消、乗合タクシーの導入、路線バスについては、ダイヤ改正、ルート変更等

検討し、利便性の向上を目指す。

質問 大山ダムの淡水赤潮の発生原因と影響及び発生防止対策について伺う。

部長 発生原因は、植物性プランクトンのペリディニウムの繁殖によるもので、毒性はなく環境面や生態系への影響はあまり考えられない。赤潮の発生対策として、上流域の合併浄化槽等の普及を推進し、水質浄化に努める。

質問 結婚活動（婚活）に対する市の支援策の拡充について伺う。

部長 今後も民間団体の行う活動に対して側面的な支援を行う。また、婚活に取り組む各種団体の組織化を図り、意見を聞く中で可能な支援策を講じていく。



問

今後の企業誘致の取組は

答

オーダードモード方式を
基本に対応



坂本 盛男 議員

質問 ウッドコンビナートに代わる企業誘致、適地の考え方について伺う。

部長 ウッドコンビナートが埋まった後の用地の確保については、本市への立地を検討している企業と一定の立地条件などが整った後に、用地の取得、造成を行う、いわゆるオーダードモード方式を基本に対応していきたい。利用可能な学校跡地やその他の公有地の有効活用に加え、民有地についても企業誘致用地としての候補地の把握に注力し、企業ニーズに応じた情報提供、用地確保に努める。

質問 保育園等の待機児童数の状況と保育士の充足状況、保育士を目指す方への支援施策について伺う。

部長 待機児童数は、国が毎年4月1日現在で調査を実施しており、本市では本年4月1日現在での待

機児童はいない。保育士の充足状況は、園児数と園児の年齢区分に応じた必要職員人数以上の確保が求められており、本市のすべての施設が基準を満たしている。保育士の支援施策は、国が進める一億総活躍プランの積極的活用など県とも連携しながら教育保育環境の充実を図っていきたい。

農地取得下限面積について

質問 日田市の下限面積及び見直しについて伺う。

局長 法改正後に、現在25アールに設定している。今後の下限面積の見直しについては、メリットだけではなくデメリットも考えられることから、農地の現状等を踏まえ、農業委員会で検討していく。

質問 この他、教育問題について質問し、教育長に答弁を求めた。

問

福祉用具レンタル
自己負担の影響は？

答

今後は、国の動向を
注視したい

日隈 知重 議員

質問 安倍政権が進めようとしている介護保険制度の改変で、介護ベッドや車いすなどの福祉用具レンタルについて、要介護2以下の保険給付外し、原則自己負担となっている。その影響をどのように考えているのか。

部長 福祉用具貸与については、利用者の生活機能の維持や改善を図り、状態の悪化の防止に資するとともに、介護者の負担軽減を図る重要な役割を担う。今後は、国の動向を注視したい。

質問 要介護1で手すりなど5点の福祉用具を借りている80代の女性、全額自己負担に変われば月額1千4百円の負担が1万4千円、介護用ベッド（電動）を借りている要介護2の80代女性（2割負担）は、月額3千4百円の負担が1万7千円の負担になる。国の動向を注視するという姿勢で、本当にいいのか。

市長 以前、国保の件で厚生労働大臣に直接、要望書を持っていた。そういう行動は取りながらも、現実的な対応をしていきたい。

不安なマイナンバーカード普及

質問 市のマイナンバーカード普及促進は、暮らしに便利になることばかり強調し、住民のプライバシーを保護する姿勢からかけ離れているのではないか。

部長 マイナンバーカードは、顔写真が貼り付けられている。なりすましなどの悪用はされにくい。また、ICチップへのアクセスに暗証番号が必要なことから、紛失したことで直ちに悪用されることは起こりにくい。

質問 4月22日に埼玉県熊谷市では、なりすましでカードをだまし取った事件が起こっている。

部長 厳格な本人確認や口頭による質問を行うことで、なりすましの防止に努めていきたい。

問

農業の高齢化、労働力
不足への対策は

答

補助事業や農業の効率化等を
図り、人材育成に努めている

溝口 千寿 議員

質問 平成28年の農業就業人口は、200万人を割り込み平成2年に比べて6割も減少している。

具体的な施策が早急に求められているが、考えを伺う。

部長 2015年の農林業センサスでも本市の農業就業人口は3156人で、平成22年度の調査時からでも大きく減少している。また、アンケート調査でも約3割が、後継者確保に悩みを抱えている。このように農業就業者の減少が進んでいる。

その対策としては、短期的なものとして活かせ隊制度や酪農ヘルパー制度を活用しているが、現状では労働力不足が解消していないので、関係各機関と協議を重ねていきたい。また、長期的な取組としては、営農相談員を配置しての営農指導強化や国や県の補助制度を利用し、新規就農者や後継者の

確保や育成を図っている。

質問 先ほどのアンケートを見ると、農業をやめたいと回答した人の割合が多くなっている。深刻な状況である。その理由について市はどう把握しているのか伺う。

部長 農業を維持していくのは担い手の問題であると考えている。農業ビジョンの策定委員会でも、この問題が優先して議論されるべきではないかとの指摘もされた。来年3月の策定に向け、ビジョンの中にしっかり対策、方向性を打ち出していきたいと考えている。

質問 地方創生に係る予算は限られたものになっている。農業の労働力不足に集中的に編成することは考えられないか。

市長 農業ビジョンを作っていく中で、どこからやるのか、相互理解を進めていくことが大切である。



問

自主防災組織での図上訓練はどうあるべきか

答

防災対策上では重要な訓練である



坂本 茂 議員

質問 自主防災組織での図上訓練と実働訓練について考えを伺う。

部長 図上訓練は想定される危険を地図上で色分けして顕在化させ、災害発生時にどのような行動を取るべきか、どのようなリスクが発生するかを検討し、防災対策に生かしていくものであり、大変重要な訓練であると考えます。図上訓練と実働訓練を交互に取り入れた、より効果的な訓練が実施されるように働きかけていく。

質問 日田市地域防災計画の目的における具体的な検討と修正はどのようにしているのか。

部長 法令が改正された場合や大分県地域防災計画等が修正された場合は、実際に災害対応を実施した上で、計画に不備が生じた場合などに見直しを行っている。

質問 災害時のボランティアの育成強化や連携について伺う。

部長 災害時のボランティアに係る団体、業界、医療関係者、行政などで組織する日田市災害ボランティアネットワーク連絡協議会が設立される予定である。

タイムラインの活用は

質問 災害の発生を前提として、いつ、誰が、どこで、何をするかを時系列で整理していくタイムラインについては、どのような活用をしていくのか。

部長 タイムラインは予測可能な災害には非常に有効である。現在は、一部の部署で使っており、今後は、全庁的に活用していく。

質問 防災教育の学習効果を高めるための取組は行われているのか。
教育長 小学校低学年は、学校外で危険が予想される場所の確認、小学校中学年から中学生は、ハザードマップ作り、地域の方からの体験談などを聞いている。

問

子どもの貧困対策で実態調査と計画を

答

他市の取組を調査し検討する



大谷 敏彰 議員

質問 2012年、子ども6人に1人が貧困状態にあることが発表され、先進国の中でも高い貧困率で大きな社会問題になっている

「大分県子ども貧困対策推進計画」を踏まえ、市として実態調査や推進計画の策定はどうするのか伺う。

部長 現状把握や計画の策定は、他市の取組を調査し、策定に向けて検討していきたい。

質問 推進体制は市役所内だけでなく、他の関係機関も入れた推進体制を検討してはどうか。

部長 庁内はもとより、保健所や児童相談所なども連携し、計画を作り貧困対策を進めていきたい。

住民ニーズの高い身近な街区公園の整備を

質問 人口密集・増加地域に身近な街区公園を整備するべきではないか。

部長 公園の少ない光岡地区や、

人口増加や住民のニーズが高い箇所は計画を考えていきたい。

質問 高齢者の事故を減らすためにも、運転免許証の自主返納者に対し、他市のように1万円程度のタクシー券など、市独自の特典を付与する取組ができないか伺う。

部長 今年始めた市民健活ポイントサービス事業の中で、自主返納者に対して1000ポイント(千円)を付けている

質問 台風などで住宅の裏山の大量の倒木で災害の心配がある。伐採する事業を実施できないか伺う。

部長 平成19年度に大分県で集落背後地森林整備事業が創設され、災害の恐れのある樹木を伐採してきたが、平成24年で廃止となった。災害が発生した場合には、10万円以上200万円以下の災害復旧費に対して2分の1の補助金を交付する事業がある。

問

ラグビーワールドカップ
キャンプ地誘致は？

答

条件のハードルが高いと
いうことで断念の方向

安達 明成 議員

質問 ラグビーワールドカップ、東京オリンピックの事前キャンプ地誘致について、ラグビーのキャンプ地誘致断念を検討していると聞いたが、どうなのか。

市長 鯛生スポーツセンターは、高速道路ICからの交通アクセス、ガイドラインに示された厳しい条件をクリアするための大規模改修とその費用負担等を考えると、ラグビーワールドカップ公認キャンプ地立候補は難しいと判断している。

質問 事前キャンプ地誘致は、日田のシティーセールの一環、今後の取組について伺う。

市長 東京オリンピック、パラリンピックにおいては、キャンプ地候補として登録する合意書を組織委員会と交わし、候補地ガイドへ掲載、情報が世界各国へ配信されている。スポーツ等を通じた交流事業は進めていく。

木質バイオマス発電について

質問 市が認定した木質バイオマ

ス発電所の設備整備計画の目的とメリットについて伺う。

部長 森林資源を活用した発電を促進し、利益を地域に還元、農村の活性化とエネルギー供給源の多様化を図ることを目的とし、排熱利用など農業発展に資する取組などが期待できる。

質問 日田市の林業振興における木質バイオマス発電の位置付けについて伺う。

部長 運転開始以降、低質材が一定の価格で買い取られ、木材価格の下支えによる森林所有者への利益還元、主伐や間伐などの施業の促進につながり、木材流通の一部を担っている。今後も、発電の安定稼働と原料の安定供給により、林業振興に寄与するものと期待している。

質問 この他、全国産業観光フォーラムin日田、高齢者、障がい者の移動（お出かけ）支援について質問した。

問

駅前広場整備と
市街地活性化策は

答

リノベーションまちづくり
の実施

高倉和一郎 議員

質問 中心市街地の衰退が進行する中、駅前広場の活用策を伺う。

部長 イベント等の際に使い勝手の良い空間を作り出すこととした。

質問 イベントだけでは活性化しない。今後どのように中心市街地を活性化していくのか。

部長 空き家や空き店舗などの遊休不動産を再生してまちの活性化を図る「リノベーションまちづくり」に取り組んでいきたい。

質問 サンリブ日田店が平成29年8月をもって閉店という話を市民から聞いたが、市は知っているのか。事実ならば駅前広場の整備計画に関して影響は無いのか。

市長 非公式だが本社へ問い合わせをして、事実確認を行った。駅前にとつて大きな懸案事項となってくる。商店街関係者、商工会議所、地権者とも事実の確認をしながら、今後の対応を進めていく。

重症心身障害児者施設新設の進捗

質問 重症心身障害児者施設新設の進捗状況について伺う。

部長 7月21日に大分県障害福祉課に事業計画書の提出を行ったところである。県の審査会が10月下旬に予定されている。

質問 9月15日、大分合同新聞朝刊に「障害児受け入れ除外」との見出しで書かれていたが事実か。

部長 「障害児受け入れ除外」という事実は全くない。

質問 公募に落選した医療法人の担当者が「市の対応に疑問」という記事があるが、どういうことか。

部長 公募は同じ条件で行った。

質問 計画している施設は医療型なのか。

部長 福祉型である。

質問 この他、中学校部活動指導に伴う顧問教師の過重負担、大丸福岡天神店内のアンテナショップ等について質問した。



問

市職員の人材活用と育成は

答

多様な任用制度を活用する



森山 保人 議員

質問 副市長2人制について現状での市長の考えを伺う。

市長 現在、人事交流や多様でフレキシブルな人材の任用及び活用を行っており、副市長2人制の具体的な検討は行っていない。

質問 4月から人事交流制度による外部人材2名を部長として登用し、この9月議会では、任期付職員の採用の議案を提出している。

また、平成26年から定年退職者の再任用制度が導入されるなど多様な任用制度が、職員の人材育成と活用にどんな影響があるのか。

市長 我々は日々の行政執行の中でしっかりとした成果を市民の皆さん方にお届けする責務がある。組織の運営のみに捉われ構築に時間をかける気持ちはない。適宜対応できる体制をつくり市民の負託に応えるのが第一義だと考える。

質問 女性職員の採用と管理職への登用についての考えを伺う。

市長 男女共同参画基本計画第2次行動計画で、管理職に占める女性職員の割合を計画当初の12・8%から平成32年度に18%と定め、積極的に管理職への登用等を行っている。

質問 女性職員採用の現状を伺う。

部長 採用に関しては、全く男女の区別なく、公平・公正に採用している。最近の新規採用は相当の割合が女性の職員となっている。

質問 平成26年作成の不祥事再発防止のための行動指針の活用は。

副市長 この行動指針は非常によくできたものであるが、残念ながら職員に徹底されていない。徹底する基本は研修だと思う。まず教材として取上げ、一人に一冊は持たせたい。また、指針の徹底は人材育成の基本でもある。管理職の責任を今まで以上に強く求めていく。

問

ひたはしり号の0人運行について

答

ニーズ調査等を行い考えたい



梅原 竜也 議員

質問 ひたはしり号の昨年6月～8月までの同時期と比較して、収支及び乗客数はどうか伺う。

部長 昨年同時期の運賃収入が約276万円に対し、今年度は約199万円と77万円余り減少。運行経費は、昨年度約885万円に対し、今年度は約912万円と27万円余り増加。経費が増えた主な要因は、1便当たりの運行単価が昨年より544円高くなったことである。乗車数は、1万7879人に対し今年度は2万2090人、率にして23・5%増である。

質問 時間帯によつては、全く乗っていない状況を目にするが、コースの見直しや減便、または増便は考えていないか伺う。

部長 1便当たりの乗車数はこれまで4人だったが、今年度は5人というところで増えている。平成29年度は、ニーズ調査等を行い実態に即した運行ルート等も考えていく。

きたい。

質問 ひたはしり号は、市民の足となるように取り組んでいただきたい。

次に広報ひたは、毎月1日と15日に発行しているが、月の発行部数と経費並びに2回の発行を1回にできないか伺う。

部長 1回の発行で2万8300部。経費は平成27年度決算額で印刷製本費1396万9千円であり、2回を1回にすることで配送委託料は、25%の削減が見込める。また、平成26年度に市民アンケートを実施したが、6割の方が月2回の発行は適切であると回答している。

質問 市報は、情報伝達ができなければ、ただの資源ごみであり市民に情報をリアルに届けていたいただきたい。この他、天瀬の福祉バス及び社会体育グラウンド使用について質問した。



報 告

各委員会の 議案等の審査結果

●総務環境委員会●

一般職の任期付職員採用等
に関しては慎重な制度運用を

日田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定は、専門的な知識や経験を備えた人材の活用を図るとともに、多様化する行政ニーズへの効率的な対応を行うため、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の規定に基づき、所要の事項を定めるものであり原案のとおり可決した。

審査の中では、「公務の継続性、安定性の確保が難しくなる危険性がある」、「恣意的な選考採用で官民の癒着を生むことが懸念される」、「弁護士や公認会計士等を特別職などでの採用も可能であり、

現行の制度に混乱や不安定化を招く」などの意見があり、慎重な制度運用を強く要望した。

日田市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正は、旧ひた生活領事館の土地及び建物の売却代金を財源として、市の観光施設整備及び交流人口増加のための施設等の観光資源に資する事業経費に充当することを目的に基金を設置し、その名称及び目的を定めるものであり、原案のとおり可決した。

平成28年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ7億3804万6千円を追加し、補正後の予算を367億5372万2千円とするものである。歳出のうち、定住交流促進事業は、若年層の市外への転出が著しいことから

中高生にふるさと「日田」の理解と関わりを深めてもらい、将来的に地域の担い手を育成することを目的にふるさと教育事業等を実施するものであり、事業の検証と評価を行うように要望した。

この他、日田市地域下水道条例の廃止について、日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてなどを原案のとおり可決した。



ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。9月定例会の会議録は、12月上旬から閲覧することができます。

本会議の テレビ中継

一般質問は、水郷TV（市情報センター）及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。



●教育福祉委員会●

スクールソーシャルワーカー の設置などの補正予算を可決

平成28年度日田市一般会計補正予算は、以下の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補正予算については、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット購入促進事業として、介護老人保健施設に見守り支援システム一式を導入する際の経費の一部を助成するものである。なお、事業実施に当たっては、システム導入先との連携により介護従事者の負担軽減の効果について検証を行い、必要に応じて予算の拡充等を行うよう付言した。

問題を抱える子ども等の自立支援事業については、児童生徒の抱えている問題の解決に向けた支援のため、社会福祉の専門的知識を持つスクールソーシャルワーカー1名を配置するものである。なお、審査の中では支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、スクールソーシャルワーカー1名での適切な対応が取れるのか心配され

ることから、活動状況等を見ながら、増員について検討すべきであるとの意見を申し添えた。

この他、日田市政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報報告の提供に関する条例の一部改正、日田市介護保険特別会計補正予算について、原案のとおり可決した。

●産業建設委員会●

ジビエでつなぐ森とまち 「ひたジビエ」ブランド化 事業などの補正予算を可決

平成28年度日田市一般会計補正予算のうち、当委員会が審査した部分については以下の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業は、日田ジビエ推進協議会を立ち上げ、「ひたジビエ」のブランド化を図ろうとするもので、抜本的な見直しを含め、消費拡大につながるよう付言した。

「元気倍！日田!!」緊急観光誘客対策事業は、観光施設の無料開放により、入館者実績が当初見込

みを大幅に上回ったことから、交付金等の増額補正を行うものである。今後、リピーターを増やす施策も併せて検討すべきであるとの意見があった。

また、6月補正に引き続き、熊本地震や梅雨前線豪雨により被災した農地、林地、市道等の復旧工事については、市民の安心・安全を確保するため、早期復旧に向け、早急な事業着手を要望した。

日田市豊後・大山ひびきの郷及び日田市道の駅水辺の郷おおよまの一部を廃止し、用途廃止した建物等を民間業者に無償で譲渡するに当たり、関係議案4件を原案のとおり可決した。なお、JR九州と日田市が「経営参画にかかる合意書」に基づき、地域活性化等の企画提案書の取組について、必要に応じて協議できる場を持つよう要望した。

この他、日田市空家等対策協議会条例、日田市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、平成28年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算を原案のとおり可決した。

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。
車いす（3台分）での傍聴もできます。
皆さんのお越しをお待ちしています。

第4回定例会議事日程

次回（12月）定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は11月25日（金）開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 12月1日（木）…開会
- 12月8日（木）、9日（金）…一般質問
- 12月13日（火）…議案質疑
- 12月14日（水）、15日（木）…各委員会
- 12月20日（火）…閉会



議会報告・意見交換会を開催しました

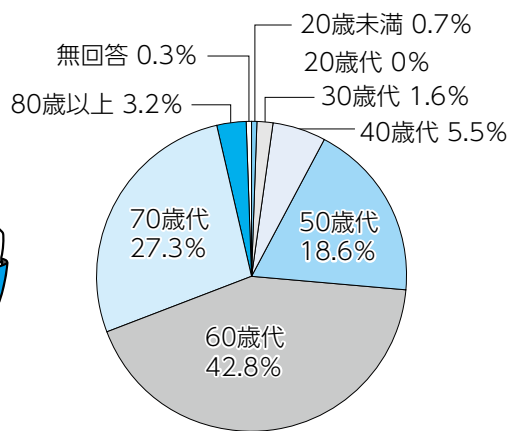
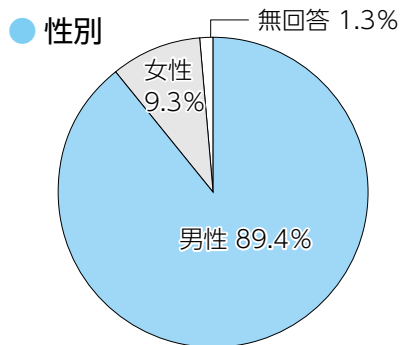
日田市議会では7月25日から8月18日にかけて、市内20会場で議会報告・意見交換会を開催しました。今回は昨年11月に提出した「日田市の地方創生に関する提言書」に対する平成28年度の予算措置、市議会における議会改革の取組について報告し、多くの意見や提言が寄せられました。

また、各会場でいただきました執行部に対する意見要望等は、各常任委員会で協議し、担当部長に伝えました。

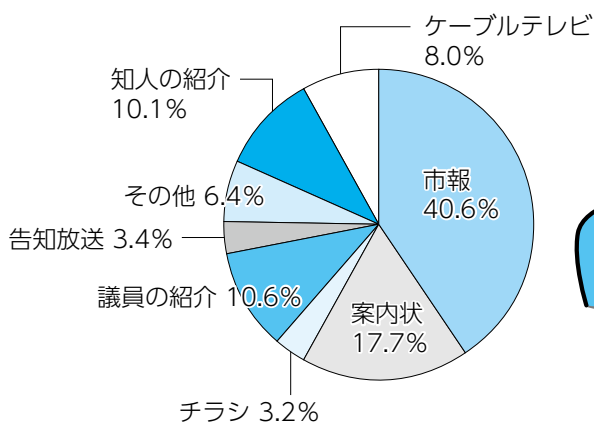
議会報告・意見交換会では参加者にアンケートをお願いしました。結果は以下のとおりです。

アンケート集計結果 (報告会参加人数 342人 アンケート回収数 311件 回収率 90.9%)

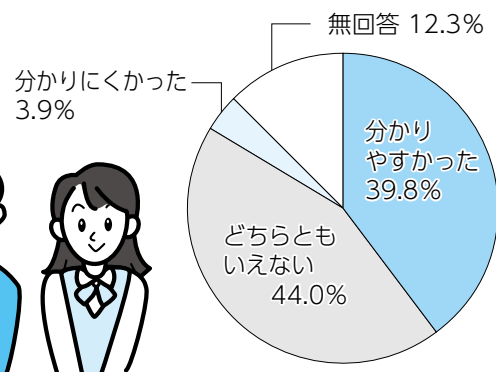
問1 あなたの性別、年齢をお答えください。 ● 年齢



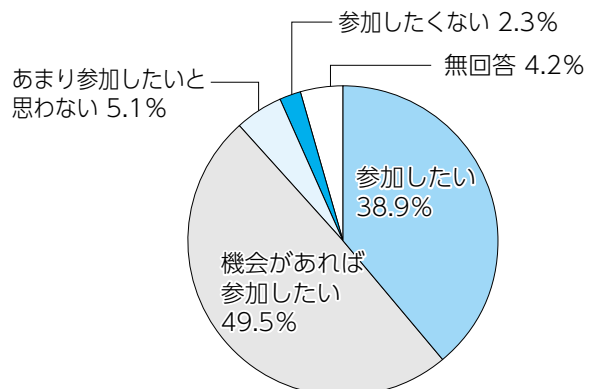
問2 本日の議会報告会をどのようにしてお知りになりましたか。(複数可)



問3 本日の報告会の説明はいかがでしたか。



問4 今後もこのような報告会に参加したいと思いますか。

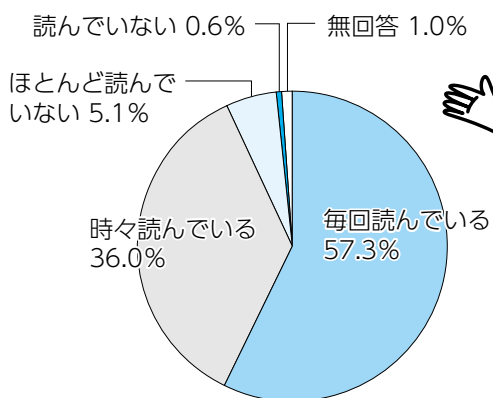


会場ごとの主な意見等をまとめた報告書とアンケートの中での市議会に対する意見や要望等をまとめたアンケート集計結果の冊子を、各会場（20地区の公民館）と市役所1階の行政情報コーナー及び淡窓図書館に配布しました。また、ホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

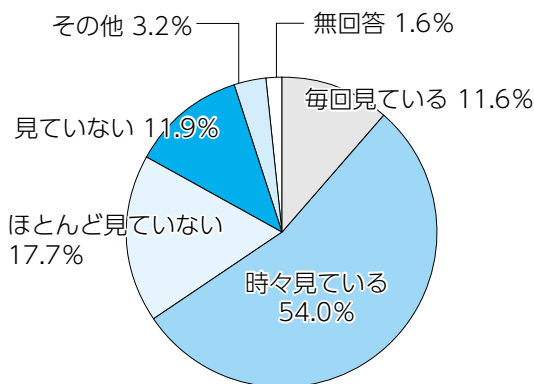


ひた市議会だより

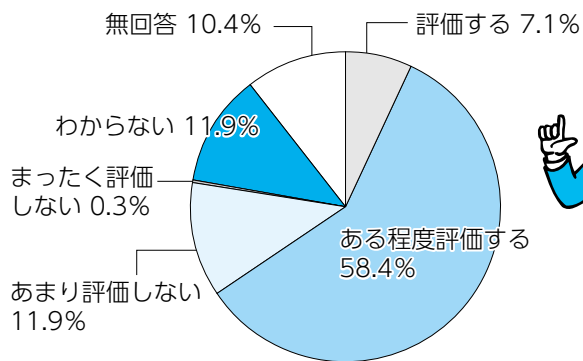
問5 議会で発行している「ひた市議会だより」はご覧になりますか。



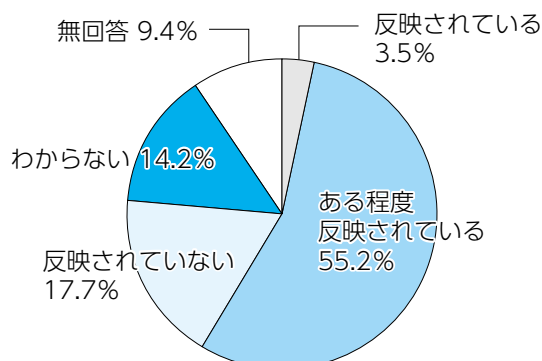
問6 ケーブルテレビで放送している市議会一般質問の放送はご覧になりますか。



問7 現在の市議会をどう思いますか。



問8 市議会に市民の声が反映されていると思いますか。



議会報告・意見交換会の様子

開催にあたっては、熊本地震の影響を考慮したことにより期日の変更等がありました。

皆様には、大変ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

意見書

第3回定例会では、次の意見書を採用し、県の関係機関に送付しました。

●大分県警察による別府地区労働福祉会館敷地内の「隠しカメラ設置」に対し、真相の究明を求める意見書

大分県警別府警察署が別府地区労働福祉会館の施設敷地内に土地所有者の許可を得ずに、隠しカメラ2台を設置したことが8月4日の報道により明らかになった。

大分県警別府警察署がカメラを設置したのは、参院選公示直前の6月18日の深夜で、カメラが発見されるまでの数日間、別府地区労働福祉会館を利用する人物の姿が無差別に撮影されていた。

今回の隠しカメラの設置は、別府地区労働福祉会館関係者や労働団体のみならず、多くの住民に不安を抱かせるものであり、連合大分が、大分県警察本部及び大分県警別府警察署に対し、プライバシーの侵害等の観点からも極めて重たい問題であると抗議したことは、当然の行為と受け止められ、そのような団体や個人に対する肖像権

公職選挙法(寄附行為)に関する Q&A

虚礼廃止にご理解ご協力を!

Q 議員が、従来から慣行として行われているお歳暮、お年賀などを選挙区内の市民に対して贈ることができますか。

A 親族に対して贈る場合を除き、寄附に当たりますので、禁止されています。

Q 議員が、選挙区内の市民に対して、年賀状を出すことができますか。

A 親族に対して行う場合及び答礼のための白筆によるものを除き、禁止されています。例えば、パソコンや印刷による年賀状は、白筆によるものと認められませんので禁止されています。

(公職選挙法 第147条の2)

この他、議員が、団体の総会や運動会などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。



三笥眞治郎氏
(天神町)

教育委員会教育長に任命

プライバシーの侵害として看過することのできない違法な案件である。

よって、大分県公安委員会に対して、さらなる真相を明らかにするとともに、再発防止策を講ずるよう強く要望するものである。

三笥眞治郎氏を教育委員会教育長に任命することに同意しました。

氏は、東京理科大学理学部卒、日田市教育委員会学校教育課長、日田市立東部中学校校長を歴任。平成26年7月から日田市教育委員会教育長(第1期)現在に至る。任期は、平成28年11月15日から3年間です。

教育委員会委員

次の方を教育委員会委員に任命することに同意しました。

諫本 憲司氏(藤山町)

情報公開・個人情報保護 審査会委員

次の方々を情報公開・個人情報保護審査会委員に委嘱することに同意しました。

橋本 成人氏(城内新町)

山下 浩氏(刃連町)

渡辺ひろ子氏(天瀬町)

一木 俊廣氏(淡窓一丁目)

高倉 誠治氏(三本松一丁目)

人権擁護委員

次の方々を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

山下 浩氏(刃連町)

錦 みどり氏(田島町)

大岡 平和氏(港町)

長尾 博登氏(刃連町)

江藤 貞雄氏(天瀬町)

意見募集

ひた市議会
だよりを
愛
読
い
た
だ
き
、
あ
り
が
と
う
ご
ざ
い
ま
す。
議
会
だ
よ
り
を
ご
覧
に
な
っ
た
ご
意
見
・
ご
感
想
を
お
聞
か
せ
く
だ
さ
い。
い
た



いただきました意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

◎ FAX 22-8249

◎ メール

gikai@city.hitaoita.jp

編集後記

今回の議会ほど、憲法が保障している一人ひとりの基本的人権に立ち返って、集中的に議論したことはなかったのではないだろうか。一つは、大分県警察による隠しカメラ設置の「真相の究明を求める意見書」です。プライバシーの侵害として違法な案件と、全会一致で抗議しました。

もう一つは、一般質問に対する教育長の答弁をめぐり、教職員の政治的中立と選挙運動の自由が議論されました。インターネット上の教職員の選挙運動の是非について、議員の意見は分かれています。

(日限 知重)

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎08214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。